

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山
【電話番号】	03 - 5464 - 7633（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木田 優子
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,172,633	9,082,895	6,340,217
経常利益又は経常損失 () (千円)	342,762	791,709	586,239
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	332,372	697,080	403,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	543,146	1,135,225	357,174
純資産額 (千円)	21,038,683	21,117,769	22,340,267
総資産額 (千円)	22,874,895	28,382,965	29,887,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	29.17	61.20	35.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.17	-	-
自己資本比率 (%)	92.0	70.7	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,308,281	123,577	1,715,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,173,199	1,381,261	4,093,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,665	161,044	521,878
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,349,878	9,755,576	11,415,340

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	13.28	35.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

情報通信技術（ICT）が地球規模で急速に浸透し、インターネット網の整備と共にスマートフォン・タブレット等の高機能なモバイル端末が世界的に普及しつつあります。平成26年版情報通信白書によると、日本のスマートフォン保有率は50%ですが、アメリカ、イギリス、フランスなど主要国では軒並み60%、韓国・シンガポールでは80%を超えており、日本の保有率も今後さらに高まる見通しです。

インターネットとスマートフォン等の普及に伴うライフスタイルの変化は、消費行動にも大きな影響を与えており、CD・DVD等をネットで購入する人が実店舗で購入する人を上回るなど、ネットショッピングが一般化する状況にあります。また、スマートフォン保有者の66%が動画を、39%が音楽をスマートフォンで視聴するなど¹

、映像や音楽をはじめとするコンテンツ流通において、インターネットと並んでスマートフォン等の重要性が大きくなっています。このようなライフスタイルの変化を受け、日本の音楽市場では平成26年1月から6月における有料音楽配信売上実績がサブスクリプション配信売上等の好調を反映し前年同期比103%となりましたが、主要な市場であるパッケージ商品は、平成26年1月から9月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比94%となるなど、音楽市場全体としては縮小する状況が続いています。²

¹ 平成26年版情報通信白書より ² 一般社団法人日本レコード協会調べ

このような市場環境において、当社グループは引き続き普及拡大するスマートフォン等にも対応した『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。また音楽市場においては、グループ間の事業シナジーを活かしたパッケージ商品に依存しない音楽サービスのプラットフォーム構築や、市場が拡大するサブスクリプション音楽配信事業に注力いたしました。

しかしながら、スマートフォン等の普及に伴い、フィーチャーフォン向けサービスの売上が減少したほか、音楽CD・配信等の売上が計画を下回ったことから業績は低調に推移いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、日本コロムビア株式会社を連結子会社としたことにより、平成26年4月よりコロムビア事業セグメントの売上高及び営業損失が加わったため、売上高は前年同期比186.3%増の9,082百万円、営業損失は830百万円（前年同期は309百万円の営業利益）、経常損失は791百万円（前年同期は342百万円の経常利益）となりました。また、四半期純損失は、子会社において組織改革関連損失150百万円を特別損失に計上したものの、少数株主損失514百万円等の計上により697百万円（前年同期は332百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、引き続きスマートフォン等の普及に伴うライフスタイルの変化に対応した付加価値の高いサービスの投入を推進し、新規事業への取り組みを積極的に行いました。

アーティストとファンとの接点を拡大しビジネス化する戦略のもと、当社グループの多様な音楽・アーティスト関連サービスの機能を活用し、アーティストとファンをダイレクトにつなぐプラットフォーム「FansTM」の提供を一部開始いたしました。「FansTM」プラットフォームを利用することにより、アーティストは独自のサイトを構築し、アーティスト活動の情報を発信できるほか、ライブのeチケット、CD・DVD、グッズ等の販売

をはじめ、楽曲・映像の配信、ライブ中継、ファンクラブサイトの運営、ソーシャルメディアとの連携、Webプロモーション、多言語サイトによるグローバル展開などが可能となります。また、アーティストは専門知識がなくとも専用画面で各種機能の管理・運用ができ、ファンにとっても、アーティストとの接点を包括したユーザビリティの高いサービスとなっています。ニコラ・フォルミケッティ氏をプロデューサーに迎えたアーティスト育成・開発の取り組み「POP ICON PROJECT TOKYO」で発掘したガールズボーカルユニット「color-code(カラーコード)」は、「Fans™」を活用して世界に向け日本文化を発信するポップアイコンとして、平成26年9月に日本コロムビアからメジャーデビューするとともに世界展開を開始いたしました。

インターネットラジオ「FaRao®(ファラオ)」については、引き続きマルチデバイス化を推進しながら、サービスの認知浸透を図るため、平成26年7月に株式会社ディーアンドエムホールディングスと共同で、デノンのBluetooth®スピーカ「Envaya DSB-200」購入者向けに、プレミアムサービス30日間無料クーポンのプレゼントキャンペーンを実施いたしました。今後は、一般ユーザーを対象とした「FaRao®」にとどまらず、飲食店や小売店向けの業務用BGMサービスの展開を予定しております。

音楽以外のライフスタイルの分野では、平成26年3月にサービスを開始したフォトコミュニケーションアプリ「スマイルログ®」に、新たに共有した写真をフォトブックに製本できるサービスを追加実装いたしました。この追加機能では、子育て世代の新しいトレンドになりつつある「フォトブックサービス」と「写真のデコレーション」をひとつのアプリで実現し、500種類以上の豊富なスタンプで写真をデコレーションすることもできます。さらに世界展開中の知育アプリ専門ブランド「kidzaplanet/キッズプラネット®」からは、子育てママ&パパが企画開発した育児アプリ「Baby Smile」と、人気キャラクター・アクビガールが登場する「アクビガールの虫めがね探検」をリリースいたしました。これら子育てや育児に関わるスマートフォン向けサービスは、国や自治体でも活用が検討されているニーズの高い分野であり、今後も新たなサービスの投入を予定しております。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合せた新たなサービス展開を積極的に進めているものの、フィーチャーフォン向けの売上減少により、前年同期比10.0%減の2,266百万円となりました。営業利益は、売上減少による要因のほか新規サービス立ち上げに伴うコスト増加などにより前年同期比83.2%減の45百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント加盟店の新規出店のほか、積極的なポイントセールプロモーションの実施によって、ポイント発行が増加し、売上高は前年同期比78.9%増の1,169百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費を抑制したものの、サーバー管理型への移行に伴う旧ポイントの回収増により、前年同期比93.9%減の2百万円となりました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、音楽CD・配信や通販会社向け商品販売の売上が全般的に減少いたしました。また、利益率の高い過年度発売の作品や音源使用にかかる取引割合の減少が利益水準を押し下げる要因となり、売上高は5,647百万円、営業損失は883百万円となりました。なお、コロムビア事業の売上高及び営業損失は、第2四半期連結累計期間の期首より当社グループの業績として算入しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,504百万円減少し、28,382百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて281百万円減少し、7,265百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,222百万円減少し、21,117百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び四半期純損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少、少数株主持分の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は1.1ポイント改善して、70.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,659百万円減少し、9,755百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失943百万円に売上債権の減少額765百万円を加算したこと等により、123百万円の支出（前年同期は1,308百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が4,144百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が3,023百万円あったこと等により、1,381百万円の支出（前年同期は1,173百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が500百万円あったものの、短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の返済による支出236百万円、配当金の支払額が57百万円あったこと等により、前年同期比37.7%減の161百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,960,000	11,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,960,000	11,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,960,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平澤 創	京都市左京区	4,744,860	39.67
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	965,750	8.07
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	466,360	3.89
バンク オブ ニュー ヨーク ジーシーエム クライアント アカウン ト ジェイピーアール ディー アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	271,692	2.27
シービーエヌワイナシヨ ナルファイナンシャル サービシスエルエルシー (常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 U.S.A. (東京都新宿区新宿6-27-30)	230,580	1.92
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	206,870	1.72
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガ ン・スタンレーMUFG証券 株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7大手町フィナンシ ャルシティサウスタワー)	191,100	1.59
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピー ピーノントリティー ク ライアントツ 613 (常任代理人 ドイツ証 券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	174,740	1.46
田中 治雄	大阪府吹田市	155,600	1.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マス タートラスト信託銀行株 式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	135,000	1.12
計	-	7,542,552	63.06

(注) 上記のほか、自己株式が570,130株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 570,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,158,000	111,580	-
単元未満株式	普通株式 231,900	-	-
発行済株式総数	11,960,000	-	-
総株主の議決権	-	111,580	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	570,100	-	570,100	4.76
計	-	570,100	-	570,100	4.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,196,991	13,658,407
受取手形及び売掛金	3,238,570	2,452,187
有価証券	241,587	242,125
商品及び製品	464,387	557,530
仕掛品	440,603	424,815
原材料及び貯蔵品	63,564	70,234
未収還付法人税等	67,118	-
繰延税金資産	286,638	178,484
その他	774,474	759,836
貸倒引当金	74,763	65,257
流動資産合計	19,699,173	18,278,365
固定資産		
有形固定資産	3,062,848	3,012,845
無形固定資産		
のれん	4,247,061	4,134,058
その他	871,886	922,559
無形固定資産合計	5,118,948	5,056,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,127	1,700,739
その他	623,900	633,312
貸倒引当金	296,727	298,915
投資その他の資産合計	2,006,300	2,035,137
固定資産合計	10,188,097	10,104,600
資産合計	29,887,271	28,382,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,213	1,015,143
短期借入金	906,520	506,528
リース債務	51,491	30,882
未払費用	2,062,945	2,267,381
未払法人税等	73,763	167,074
賞与引当金	70,403	82,550
ポイント引当金	191,510	21,776
返品調整引当金	148,890	109,713
組織改革引当金	-	150,000
その他	1,399,389	1,202,416
流動負債合計	6,148,127	5,553,467
固定負債		
長期借入金	105,400	469,100
退職給付に係る負債	996,110	954,268
リース債務	41,915	33,043
繰延税金負債	209,823	211,888
その他	45,628	43,428
固定負債合計	1,398,877	1,711,729
負債合計	7,547,004	7,265,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,393,333	13,639,272
自己株式	754,679	755,634
株主資本合計	20,565,008	19,809,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,400	234,256
為替換算調整勘定	-	4,023
退職給付に係る調整累計額	-	31,156
その他の包括利益累計額合計	227,400	269,437
新株予約権	61,949	59,543
少数株主持分	1,485,909	978,796
純資産合計	22,340,267	21,117,769
負債純資産合計	29,887,271	28,382,965

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,172,633	9,082,895
売上原価	1,757,326	5,998,116
売上総利益	1,415,307	3,084,779
販売費及び一般管理費	1,105,334	3,915,230
営業利益又は営業損失()	309,973	830,451
営業外収益		
受取利息	9,708	5,311
受取配当金	4,407	4,058
有価証券利息	1,525	72
持分法による投資利益	-	4,765
投資事業組合運用益	4,909	11,412
為替差益	1,861	1,574
還付加算金	18,669	-
未払印税整理益	-	10,301
雑収入	6,344	13,725
営業外収益合計	47,426	51,222
営業外費用		
支払利息	3,077	5,713
持分法による投資損失	11,558	-
投資事業組合運用損	-	6,244
雑支出	-	523
営業外費用合計	14,636	12,480
経常利益又は経常損失()	342,762	791,709
特別利益		
投資有価証券売却益	25,220	-
持分変動利益	3,759	-
事業譲渡益	28,320	-
新株予約権戻入益	-	2,406
特別利益合計	57,300	2,406
特別損失		
固定資産処分損	8,983	4,308
海外税務関連損失	7,491	-
組織改革関連損失	-	150,000
移転費用	2,314	-
特別損失合計	18,790	154,308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	381,272	943,611
法人税等	45,862	162,149
法人税等調整額	3,037	106,040
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	332,372	1,211,801
少数株主損失()	-	514,720
四半期純利益又は四半期純損失()	332,372	697,080

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	332,372	1,211,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,264	7,539
為替換算調整勘定	-	7,896
退職給付に係る調整額	-	61,140
持分法適用会社に対する持分相当額	2,509	-
その他の包括利益合計	210,773	76,575
四半期包括利益	543,146	1,135,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,146	655,044
少数株主に係る四半期包括利益	-	480,181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	381,272	943,611
減価償却費	121,835	176,622
のれん償却額	15,336	129,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,826	7,318
賞与引当金の増減額(は減少)	20,598	12,147
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,918	169,733
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,296	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19,298
組織改革引当金の増減額(は減少)	-	150,000
受取利息及び受取配当金	14,116	9,370
有価証券利息	1,525	72
支払利息	3,077	5,713
為替差損益(は益)	1,861	6,119
投資有価証券売却損益(は益)	25,220	-
持分法による投資損益(は益)	11,558	4,765
持分変動損益(は益)	3,759	-
固定資産処分損益(は益)	8,983	4,308
事業譲渡損益(は益)	28,320	-
売上債権の増減額(は増加)	116,020	765,388
たな卸資産の増減額(は増加)	5,623	84,023
仕入債務の増減額(は減少)	69,308	252,429
その他	83,488	76,691
小計	439,254	137,995
利息及び配当金の受取額	326,312	13,551
利息の支払額	3,144	5,897
法人税等の還付額	698,805	67,776
法人税等の支払額	152,946	61,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,281	123,577

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,023,238	4,144,075
定期預金の払戻による収入	5,192,145	3,023,242
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	26,495	49,134
ソフトウェアの取得による支出	103,115	198,338
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	26,220	-
関係会社株式の取得による支出	30,000	0
事業譲渡による収入	28,571	-
のれんの取得による支出	5,000	15,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	35,926	-
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	40	6,186
敷金の差入による支出	5,082	462
敷金の回収による収入	5,082	849
その他	-	11,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,173,199	1,381,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,255	31,055
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	199,992	236,292
配当金の支払額	56,418	57,349
少数株主への配当金の支払額	-	25,521
その他	-	10,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,665	161,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	6,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,224,677	1,659,764
現金及び現金同等物の期首残高	6,125,200	11,415,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,349,878	9,755,576

【注記事項】

(会計方針の変更等)

一部の連結子会社において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	304,107千円	1,078,006千円
賞与引当金繰入額	64,785千円	53,568千円
退職給付費用	11,217千円	85,093千円
広告宣伝費	154,592千円	1,233,767千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	13,131,969千円	13,658,407千円
有価証券勘定	341,297千円	242,125千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,023,238千円	4,144,956千円
現金同等物以外の有価証券	100,150千円	-千円
現金及び現金同等物	8,349,878千円	9,755,576千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	56,967	50	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,951	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。定時株主総会の1株当たり配当額については、当該株式分割を反映した額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。取締役会の1株当たり配当額については、当該株式分割を反映した額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,519,306	653,326	-	3,172,633	-	3,172,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,152	112	-	7,264	7,264	-
計	2,526,459	653,438	-	3,179,898	7,264	3,172,633
セグメント利益	272,971	36,497	-	309,469	504	309,973

(注)1. セグメント利益の調整額504千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,266,130	1,169,082	5,647,682	9,082,895	-	9,082,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,980	312	11,325	85,618	85,618	-
計	2,340,111	1,169,394	5,659,008	9,168,514	85,618	9,082,895
セグメント利益又は損 失()	45,730	2,235	883,810	835,845	5,394	830,451

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額5,394千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月、公開買付により日本コロムビア株式を追加取得し、前連結会計年度末より日本コロムビア株式会社及び同社子会社を連結子会社に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「ポイント事業」の2区分から「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「コロムビア事業」の3区分に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	29円17銭	61円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	332,372	697,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	332,372	697,080
普通株式の期中平均株式数(株)	11,393,430	11,390,115
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円17銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	0	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・56百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。